

初山別村・暮らしを支えるネットワーク研究会 記録

はじめに

この記録は平成 23 年 3 月 16 日に初山別村で開催された「初山別村・暮らしを支えるネットワーク研究会」の概要です。本稿に掲載した参加者の発言等はすべて要約したもので、一言一句を網羅したものではありません。可能な限り発言者の意向に沿う形で要点をまとめましたが、紙面の都合で表現の微妙なニュアンスなど伝えきれない部分もあります。

【開 会】 13:00

11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う大災害(東日本大震災)について哀悼の意を表す旨を司会者が話し、既定の時間になったので研究会を開会すると宣言してスタートしました。つづいて、開会にあたり、主催者の宮本村長が挨拶しました。

開会あいさつ(要旨)



【初山別村村長：宮本 憲幸】 「初山別村・暮らしを支えるネットワーク研究会」の開催に際しまして、一言、開会のご挨拶を申し上げます。

過般、3月11日の午後、東北地方で我が国がかつて経験したことのない、大地震・大津波が発生致しました。被災された地域の皆さんに、心からお見舞いを申し上げますとともに、亡くなられた沢山の方々に哀悼の意を表すところでもあります。まだまだ助けを求めている方が沢山いると思いますので、救助活動や避難者支援が早急に進むよう願うところです。

さて、本日は年度末を控え、皆様方には何かとご多用のところ、アドバイザーの諸先生方を始め、日本気象協会北海道支社、各関係企業の皆様にも、遠路本村にお集まり頂きましたこと、深く感謝とお礼を申し上げます。

また、北海道留萌振興局、及び留萌農業改良普及センターの皆さんにも、オブザーバーとしてご出席頂いておりますし、村議会議員の皆さん、村内各関係団体等の皆さんにもご出席を頂きましたこと厚くお礼申し上げます

この研究会は、本村でモデル的に導入を検討しております、モバイル技術を活用した、村民の皆さんの生活全般を支援するシステムの在り方や必要な諸条件など、様々な視点からのご指導を頂く場として、開催することと致したところでもあります。

本村は、農業・漁業を中心とする第1次産業を基幹産業とする地域です。

先の国勢調査の速報では、人口は1,372人という現状であり、また、既に複数の集落が集落維持が厳しい状況となっており、今まで通りの仕組みでは対処することのできない課題が、今後益々増加することが、予想されます。

また、国におきましては、昨年5月に「新たな情報通信技術戦略」を発表したところでありますが、その重点戦略の一つに、「地域の絆の再生」があります。これは、高齢者等の見守り、遠隔医療、教育振興、産業振興、地域間交流など、あらゆる分野でのICTの利活用により、地域の活性化をねらいとしております。

このような中、本システムの構築は様々な分野で、村の将来のために大きな役割を果たす可能性を大いに含んでいると考えるところであり、本システムを村民の目線で、必要なシステムを、使い勝手の良いもののできないかなど、それぞれの専門的分野からの様々なご意見・ご指導を頂きたいと思っておりますし、過疎化・高齢化の一層進む中であって、顔と顔を合わせ、言葉と言葉を交わす人と人との直接の繋がりを大切にしながらも、住民の皆さんが、安心して暮らすことのできる、村づくりにむけて、将来展望にたったシステム構築の必要性を強く感じているところでもあります。

結びに、ご出席頂きました皆様に、重ねてお礼を申し上げますと共に、本研究会が稔り多いものとなりますよう、ご期待し、開会のご挨拶とさせていただきます。

(初山別村経済課産業振興対策室、奥主幹から村が検討中の生活支援システム(仮称)の事業概要が説明されました。)

事業概要説明（資料-1）

初山別村経済課産業振興対策室主幹 奥 博嗣



背景（高齢化と情報化）

村の年齢別の人口ピラミッドでは高齢化が確実に進んでおり、すでに限界集落が存在し、また5年後には半数を超える地域が限界集落になると想定されます。高齢化対応の一つとして情報化を図ることは不可欠な状況にあります。光回線の整備が進んでいる近隣町村と比較すると大きな格差が見られます。情報化に必要な通信基盤が村の一部に整備されているADSL回線のみという実態で、またADSLは基地局から遠く離れると必要とする回線速度が得られないというデメリットがあり、結局は利用しないという悪循環になります。村の戸数、人口など費用コストから考えて村に光回線が導入されることは不可能に近い現実があります。

情報格差は、必要とする情報を必要なときに入手できないという不合理を生み、最終的に地域全体の活性化の足かせ、産業格差へと進みます。格差是正は行政にとって大きな課題ですが解決策はなかなか見出せないのが現状です。

システム構築の検討と概要

複数の企業が集まり、住民生活支援にモバイル活用モデル事業を検討中との話を聞き、少し勉強しながら村としてのシステム化を考えましたのでその一部をご説明します。

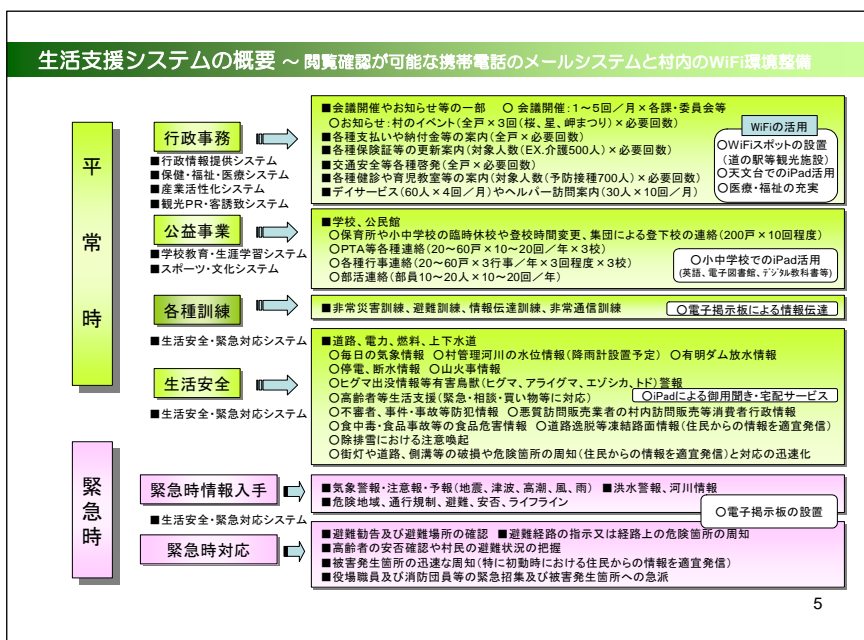
まずモバイル（携帯電話等）を利用してシステム化を図り、通信インフラとしてWi-Fi（ワイファイ）を全戸に整備し、情報格差を解消したいと思っています。役

場を作る仕組みは、役場が情報発信するのみという一方通行のシステムになりやすいですが、村民のみならずも参加できる双方向の仕組みで情報の共有化を図ることにしたいと考えています。たとえば、道の駅にWi-Fiスポットを作り、観光客のみなさんがそこで自由にモバイル通信して村の情報を集める。学校教育の中でiPad（アイパッド）を活用したカリキュラム編成や、医療現場での診断補助。あるいはどこかでヒグマを見た人がいたら、その人が場所や状況などを入れて、見たという情報を掲示板に投稿して注意を促すなど、地域のみなさんの情報発信によって村の中で利用可能な情報網を構成できれば、と思っています。

資料-1の最後のページ、生活支援システムの概要に示したとおり、平常時には、①Wi-Fiの活用、②学校教育でのiPad活用、③電子掲示板による情報伝達、④iPadによる御用聞き・宅配サービスなどがあげられます。また緊急時にはGPS機能を活用した所在確認なども見込まれます。

本日のこの会で貴重な助言をいただき、さらにシステムを充実できればと考えています。ご支援のほどよろしくお願いいたします。

（つぎに司会者が、研究会開催に至った経緯を含めて研究会の趣旨説明を行いました。）





発端

そもそもの発端は複数の企業が集まり、道内の過疎地域を対象に、モバイル端末を活用した住民生活支援・活性化等の事業を企画しようと考えたのが始まりです。雑駁なたたき台をもとに初山別村さんに事情説明したところ、進捗に好感触が得られたため連携を進めさせていただくものとなりました。

問題点と解決策、研究会の始動

何回かの打合せをして事業内容の骨子を検討しましたが、民間企業数社と小さな村のみで動いてもその動きに限りがあり、予想される各種の課題を克服できるのかという懸念が強く、専門とするみなさんや先事業地域等の知恵や方法を得るのが得策であろうと考えるようになりました。いわゆる産官学連携の考えです。そこで、中山間、過疎、住民支援、生活改善、通信整備、モバイル等をキとして連携可能な組織・機関を探したところ NPO 法人グリーンテクノバンクとの協議が進み、研究会開催へと動いたわけです。

先行している各企業(産)と初山別村(官)の意向をもとにしてグリーンテクノバンクのコーディネートによりそれぞれの分野で専門に研究している諸先生方(学)の連動が開始され、「初山別村・暮らしを支えるネットワーク研究会」が発足し、本日のこの会に至っています。

目的・検討内容・スケジュール

この研究会の目的は「中山間・過疎地域に生活する住民それぞれの暮らしをトータルにサポートするネ

ットワークモデルを構築し、もたらされる社会的効果を実証するとともに、その影響と残された課題を検証する」ことにあります。

ネットワークモデルのイメージとしては、住民のみなさまの暮らしを支えるものとして、医療・福祉、教育、安全、消費、交流の 5 本の柱を掲げています。研究会として検討する内容は、ハード・ソフト、コンテンツの検討と開発、管理・運営体制とノウハウ検討、受け皿整備、社会的効果の実証、課題検証の五つがあげられます。

これらを実践するために今後のスケジュールを検討し、概ね5段階の進捗を見込んでいます。構成メンバーは、本日この研究会に参加いただいたみなさまは会員として確定されます。専門分野でまだ確定していない先生等への依頼、たとえば教育関係の協力者を探すなどが残っています。つぎに研究グループの立ち上げとワークショップ開催ですが、これは本日のこの会を第一回目として立ち上げたこととなります。本日、討議された内容をもとに、具体的な活動計画を作り個別グループ等の計画とその実行体制を定めます。そして最後に、この一年の研究会の状況をもとにして、平成 24 年度以降の競争的研究資金の獲得を目指します。参加されている企業、また生活支援システムを構築する村にとって少しでも負担を軽減するための資金として考慮できればと思っています。

2. 研究会開催概要

■プロジェクトの目的
中山間・過疎地域に生活する住民それぞれの暮らしをトータルにサポートするネットワークモデルを構築し、もたらされる社会的効果を実証するとともに、その影響と残された課題を検証する

■ネットワークモデルのイメージ
住民それぞれの暮らしを支える5本の柱
1) 医療・福祉：高齢者の健康管理、安否確認など
2) 教育：都市との格差是正
3) 安全：役場、消防、警察などによる行政サービスおよび気象情報など
4) 消費：食料品、生活用品および家電など消費財の購入
5) 交流：地域内および地域外（都市）との交流（観光を含む）

4

2. 研究会開催概要

■プロジェクトの検討内容
1) ネットワークモデルに必要なハードウェア、ソフトウェアおよびコンテンツの検討と開発
2) ネットワークモデルの管理・運営に必要な体制とノウハウの検討
3) ネットワークモデルの成立条件の検討（受け皿の整備）
4) ネットワークモデルがもたらす社会的効果の実証
5) ネットワークモデルの影響と残された課題の検証

■プロジェクトのスケジュール
1) 構成メンバーの選定
2) 研究グループの立ち上げとワークショップの開催
3) 具体的活動計画の策定
4) 個別グループ計画の実行
5) 平成24年度以降の競争的研究資金の獲得

5